

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

1 労働組合の組織水準

組合員数

一九八四年六月末日現在における労働組合数(単位労働組合数)は七万四五七九組合で、前年にくらべて九三組合(〇・一%)増加したが、対前年増加率は戦後最低の伸びにとどまった。また、労働組合員数(単一労働組合員数)は約一二四六万人で、前年にくらべて五万六〇〇〇人減と、昨年にひきつづき二年つづきの減少となった(第49表)。

*ここにかかげた統計表の示す各年の組合員数は六月末日現在のそれである。労働組合数および労働組合員数については、単位労働組合と単一労働組合の二種類の標章がある。単位労働組合とは、その構成員が個人加入の形式をとり、独自の活動をおこなう組合で、その下部にこうした組織をもたないものをいう。これにたいして、単一労働組合とは、その内部に単位労働組合に準じた機能をもつ組織(支部、分会など)があり、かつ構成組合員が規約上すべて当該組織に個人加入する形式をとっている組合をいう。単位労働組合にかんする統計は、単位組織組合と単一組織組合の最下部の組織である単位扱い組合とをそれぞれ一組合として集計した結果であり、単一労働組合にかんする統計は、単位組織組合と単一組織組合の本部をそれぞれ一組合として集計したものである。

なお、単位労働組合と単一労働組合の集計では組合員数にも相違が現れるが、これは単一組合内で独自の活動を認められていない下部組合(非独立組合)の組合員数が、前者の場合には集計されず、後者の場合には本部の組合員数として集計されるからで、後者すなわち単一労働組合員数の統計が組合員数の実数をより正確に示している。

わが国における労働組合員数の変動をふりかえてみると、戦前に最高四二万余人(一九三八年)を数えたにすぎない労働組合員数は、第二次大戦終了時にはゼロになっていたが、敗戦とともに組織化が再開され、いくつかの時期を経て今日にいたっている。

第一期は、敗戦後占領下の「民主化」政策のもとで労働組合の組織化が破竹の勢いで進んだ時期で、組合員数は一九四五年八月のゼロから出発して、四六年六月末には約三六八万人、四八年六月末には約六六八万人に達した。

第二期は、ドッジ・プランのもとで占領軍・政府ならびに資本による組合への攻撃が強められ、労働組合運動が後退を余儀なくされた一九四九～五〇年以降五六年にいたる時期で、組合員は減少と停滞を示し、五一年は四八年よりも約一〇〇万人を減じて約五六九万人となつた。

第三期は、ふたたび運動の前進がはじまった五七年以降六四年にいたる時期で、ようやく立ち直った労働組合運動は、経済の高成長にもとづく雇用増を背景に比較的容易に組織を拡大することができた。すでに五二年以来回復に向かいはじめていた組合員数は、五七年にはそれ以前のピークをこえて約六七六万人となり、六四年には約九八〇万人を記録した。

第四期は、六五年から七四年にいたる時期で、産業「合理化」と間欠的にみられた景気の一時的後退によってブレーキをかけられつつも、なお進行しつつあった経済の高成長とそれにもなう雇用増にささえられて組合員数は増加しつづけ、六五年には一〇〇〇万人、七三年には一二〇〇万人の大台にのり、七五年には約一二五九万人と史上最高を記録するにいたった。

第五期は、七六年以降現在にいたるまでの時期で、組合員数の増加の裏ですでに七一年以降推定組織率は低下しつづけ、ついで七三～七四年以降企業の雇用調整が目立って進行しはじめると、その影響で七六年からは組合員数そのものが減少に転じた。八〇～八二年と組合員数こそ回復に向かったものの推定組織率の低下は止まず、八三年以降は組合員数も減少となった(第3図)。

組織率

一九八四年には組合員数が二年つづけて減少するとともに、雇用者数に占める労働組合員数の割合で示される労働組合推定組織率(以下、組織率と略記)も前年を〇・六ポイント下回って、二九・一%となり低下傾向がつづいている(第49表)。

組織率の推移をみると、一九四九年の五五・八%をピークに年々低下傾向を示したが、五九年を底に反転し、七〇年には三五・四%と回復を示した。しかし、七六年以降ふたたび低下の一途をたどり、八三年にはついに三〇%台を割って現在にいたっている(第3図)。

国際比較

社会主義国の労働組合組織率は一般的に高いが、資本主義国において、労働組合員数でわが国を上回っているのはアメリカ合衆国(七八年約二〇二四万六〇〇〇人)だけであり、イギリスは約一一四四万五〇〇〇人(八二年)とわが国より約一〇〇万人少なく、西ドイツは約九一〇万九〇〇〇人(八三年)である。また組織率ではスウェーデン(七〇%以上)を最高に、一般にスカンジナビア諸国が高く、イギリスは五三・九%(八二年)、西ドイツは四一・五%(八三年)でわが国をはるかに上回っているが、アメリカ合衆国は二三・六%(七八年)にすぎない。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
